

## はじめに

10月1日夜、米国ネバダ州ラスベガスで銃撃事件があり、コンサート会場の聴衆ら58人が死亡し、489人が負傷するという痛ましい事件が発生したのは、まだ記憶に新しい。銃撃事件の多い米国でも、これは過去最悪の事件となっている。このような悲惨な事件が発生しても、銃規制についての議論が遅々として進まないのは、米国の建国の歴史と深く関係があるので、今回それを取り上げたい。

## 1. 過去の主な銃撃事件

- \* 1991年10月、テキサス州キリーンのカフェで起こった銃乱射事件では、犯人の乗るピックアップトラックでカフェに突っ込み、車から降りて銃を乱射。23人が死亡し、27人が負傷。犯人は自殺。
- \* 2007年4月、バージニア州のバージニア工科大学で、学生が乱射し、教員5名と学生27人が死亡し、15人が負傷。犯人は自殺。
- \* 2009年11月、テキサス州の陸軍基地で、医師の陸軍少佐が銃を乱射し、13人が死亡し、30人が負傷。
- \* 2012年12月、コネチカット州の小学校で、男が乱射し、児童ら26人が死亡。犯人は自殺。
- \* 2016年6月、フロリダ州のナイトクラブで、男が銃を乱射し、49人が死亡し、53人が負傷。犯人は射殺。今回の事件が起こるまでは、この事件が最悪といわれていた。

前記のような銃撃事件が頻発しているのに、銃規制の法律が議会でなかなか可決されないのは、米国の建国の歴史と深いかかわりがあるとされる。コロンブスによりアメリカ大陸がヨーロッパに知られ、多くの開拓者がアメリカ大陸に移住してきたが、その当時から開拓者精神が尊まれ、自分の身は自分で守る権利を主張・尊重する人が多く存在する。米国における基本的な生存権を銃の規制が侵害するものだという考えを持っている人はまだ多い。

米国の世論調査では銃の所持の権利の擁護派と規制派とが真二つに割れていて、今回の事件後、規制強化を求める声が上がっている一方で、銃の販売店には自衛のために銃を買い求める人が増えているという発表もある。

## 2. 米国共和党と全米ライフル協会

全米ライフル協会 (National Rifle Association of America, NRA) は、もともと米国の銃愛好家による市民団体であるが、現在は事実上、議会に対する圧力団体となり、銃規制反対の急先鋒となっており、全米有数の銃規制強化に反対するロビー団体として、米国で最も強い影響力をもつとされる。古くから、共和党と親密な関係を持っているとされており、今回の銃撃事件発生後も、トランプ大統領の銃規制に関する発言が直ぐに出されないのは象徴的である。

CNNによると、全米ライフル協会 (NRA) は

10月5日、半自動小銃を自動小銃のように使用できる「バンプストック」と呼ばれる装置について、連邦法に沿っているかどうかの見直しを支持すると発表した。バンプストックについては、今回の銃乱射事件を受けて禁止を求める声が強まっているが、NRAも、ようやくこうした半自動を自動に変える装置に「追加の規制」を課すべきだと表明した。銃規制に強く反対してきたNRAとしては異例といえるが、NRAとしても銃規制の議論に及ばないように、世論を誘導しているようにも思える。

NRAが、今回の銃撃事件後に、半自動ライフルを全自動ライフルのように機能させる装置はさらなる規制の対象にすべきと考えると言明したことに注目したい。

## 3. 米国は世界一の民間武装した国

スイスに拠点を置く国際教育機関、ジュネーブ高等研究所 (HEI) によると、2007年、米国が市民100人当たり約90丁の銃を保有しており、世界で最も武装した国であるとの調査報告書を発表している。

各国市民の銃器保有率を調べた「Small Arms Survey 2007」によると、全世界で確認されている銃器8億7,500万丁のうち、米国市民が2億7,000万丁を保有。また、世界で毎年新しく製造される銃器800万丁のうち450万丁が米国で購入されていると報告されている。米国に次いで2位になったのはイエメンで、100人当たり55丁と大きく下がる。

「小柄で非力な自分には、身を守るために銃が必要」と考える米国人は多く (特に女性)、自衛のために銃を所持している人がいる。もし何かが家に侵入してきて、警察に電話したとしても、警察官が駆けつけるのに時間がかかってしまうかもしれない。その間、自分の身を守るには、銃しかない。素手で戦うのは現実的でないし、銃であれば大柄な男を自分に近寄せず、ひるませることができると考えて、購入するのである。

しかし、逆に悲劇も起こりうる。銃があるために、子供が誤って使って家族を傷つけたり、暴漢に逆に奪われ撃たれるかもしれないし、実際悲劇も起こっている。銃は、成年である米国住人であれば、数百ドルから銃を買える。使用弾が100発で数ドル程度から比較的安いことも銃の民間保有を後押ししている。銃規制に関しては、全米で議論が分かれていて、簡単に結論が出るとは思えない。

## おわりに

大統領に近い政権側も、民間へのバンプストック禁止法案に対しては前向きな立場だと述べるなど、政府も今回は無視できない状況とみて、何らかの対応をする可能性がある。銃規制に理解を示す野党民主党では、CNN主催のタウンホール会議で身元審査の強化を求める提案を改めて強調するなど、銃規制に関して、今後米国社会が変わるきっかけになることを期待したい。